

# 俱楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

## 特別勘定運用レポート

### (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックスファンド	新興国債券インデックスファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型		3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※運用助言 :	5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型	S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社	6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
S M B C グローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックスファンド	海外先進国REITインデックスファンド	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店

 SMBC日興証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命  
MS&AD INSURANCE GROUP

# 特別勘定運用レポートをご覧いただけにあたって

## 当資料をご覧いただけ際にご留意いただきたい事項

- 当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の俱楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- 当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- 〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

## この保険商品についてご確認いただきたい事項

### ■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしきりの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

### ■その他

- 変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- 特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

## 諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

### 積立期間中にご負担いただく費用

#### 1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マネー	0.00%～0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

\* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

#### 2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用			時期		
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円／回				移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき		貸付金額に対して年率 2.35%			年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき		経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。		
	一部解約するとき		経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～8%			

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

### 年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用			時期		
年金管理費	年金額に対して 1%			年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。		

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2025年10月31日現在

## マンスリーレポート

## インデックスファンド225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

## ファンドの概要

設 定 日 1988年6月17日  
償 返 日 無期限  
決 算 日 原則6月16日  
収 益 分 配 決算日毎

## ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
  2. 「バーラ日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
- ※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

## 運 用 実 績



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2022年10月末を100として指数化しています。

※日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 14,758円

純資産総額 : 3,591.78億円

## ＜基準価額の騰落率＞

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
当ファンド	16.60%	28.36%	46.29%	35.96%	97.92%
ベンチマーク	16.65%	28.55%	46.72%	36.74%	101.42%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス

## ＜分配金実績（税引前）＞

第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
2021/6/16	2022/6/16	2023/6/16	2024/6/17	2025/6/16
90円	90円	120円	130円	0円

## ＜資産構成比率＞

株式	100.0%
うち先物	1.3%
現金その他	1.4%

## ＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数： 225銘柄）

銘柄	業種	比率
1 アドバンテスト	電気機器	11.80%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	10.35%
3 ファーストリテイリング	小売業	8.67%
4 東京エレクトロン	電気機器	6.54%
5 TDK	電気機器	2.56%
6 KDDI	情報・通信業	1.88%
7 コナミグループ	情報・通信業	1.64%
8 ファナック	電気機器	1.56%
9 信越化学工業	化学	1.48%
10 リクルートホールディングス	サービス業	1.47%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## ＜株式組入上位5業種＞

業種	比率
1 電気機器	31.5%
2 情報・通信業	15.9%
3 小売業	11.2%
4 化学	4.8%
5 医薬品	4.4%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

## 日 經 平 均 株 価 の 概 況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

10月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス6.19%、日経平均株価が同プラス16.64%となりました。米国連邦準備制度理事会（FED）による追加利下げ観測や米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行われ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権が誕生し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、非鉄金属、電気機器、情報・通信業などの22業種が上昇する一方、保険業、サービス業、パルプ・紙などの11業種が下落しました。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。**

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



アモーヴァ・アセットマネジメント

データは2025年10月31日現在

## マンスリーレポート

## 新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家向け）

## ファンドの概要

設 定 日 2006年5月17日

償 還 日 無期限

決 算 日 原則5月16日、11月16日

収 益 分 配 決算日毎

## ファンドの特色

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

## 運用実績

## &lt;基準価額の推移&gt;



※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 29,931円

純資産総額 : 2.76億円

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	4.27%	6.39%	15.40%	9.65%	35.37%	205.60%
ベンチマーク	4.70%	7.24%	16.69%	11.67%	47.78%	244.59%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

## &lt;分配金実績（税引前）&gt;

23・5・16	23・11・16	24・5・16	24・11・18	25・5・16
10円	10円	10円	0円	0円

## &lt;債券組入上位10銘柄&gt; (銘柄数 106 銘柄)

	銘柄	種別	利 率	通 貨	比 率
1	REPUBLIC OF TURKEY	国債	8.6%	アメリカドル	2.2%
2	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.75%	アメリカドル	1.8%
3	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	5.5%	アメリカドル	1.8%
4	REPUBLIC OF TURKEY	国債	9.875%	アメリカドル	1.7%
5	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5.5%	アメリカドル	1.7%
6	ABU DHABI GOVT INT'L	国債	5.5%	アメリカドル	1.7%
7	UNITED MEXICAN STATES	国債	6%	アメリカドル	1.6%
8	UNITED MEXICAN STATES	国債	2.659%	アメリカドル	1.6%
9	REPUBLIC OF TURKIYE	国債	7.125%	アメリカドル	1.5%
10	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債	5%	アメリカドル	1.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;資産構成比率&gt;

債券	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

## &lt;債券国別上位5カ国&gt;

国名	比率
1 サウジアラビア	11.1%
2 トルコ	10.7%
3 メキシコ	9.3%
4 コロンビア	7.3%
5 ポーランド	7.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

10月の新興国債券指数は上昇しました。米国の政府機関の一部閉鎖や雇用の悪化などにより、米国連邦準備制度理事会（F R B）による追加利下げへの期待が高まり、レアース（希土類）の輸出規制などを巡る米中貿易摩擦への懸念による投資家のリスク回避姿勢の高まりから、米国長期金利が低下し相対的に高金利の新興国債券の投資魅力が高まったことなどを受けて、新興国債券指数は上昇しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

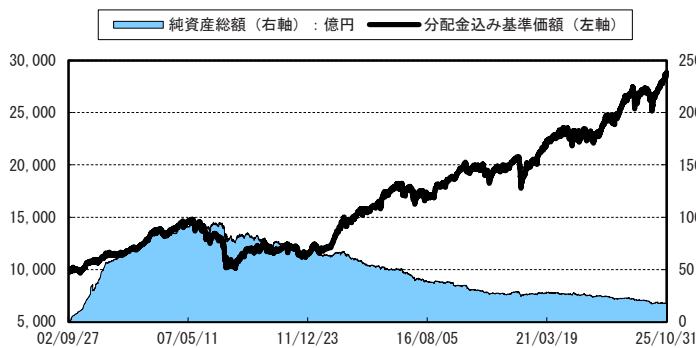


アモーヴァ・アセットマネジメント

## グローバル・ラップ・バランス安定成長型

基準日 2025年10月31日

## ◆基準価額の推移グラフ



## ◆基準価額と純資産総額

基準価額	28,050円
純資産総額	17.76億円

## ◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	2.33%
日本大型株式	0.98%
日本小型株式	0.02%
日本債券	0.10%
北米株式	0.51%
欧州先進国株式	0.39%
アジア太平洋株式	0.06%
海外債券	0.27%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

## ◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	4.31 %	9.99 %	7.00 %	7.74 %	7.56 %	4.97 %	4.68 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）			4.91 %	5.38 %	5.88 %	6.31 %	7.03 %
ベンチマークリスク			—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

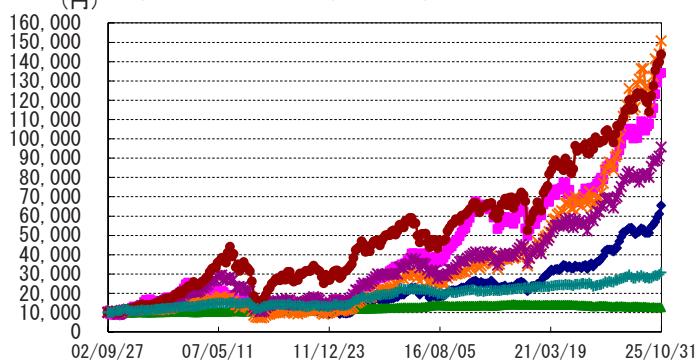
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

## ◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00 %	14.66 %
日本小型株式	6.00 %	6.44 %
日本債券	51.00 %	48.87 %
北米株式	13.00 %	11.44 %
欧州先進国株式	7.00 %	8.43 %
アジア太平洋株式	3.00 %	2.32 %
海外債券	8.00 %	7.04 %
短期資産その他	0.00 %	0.80 %

## ◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太平洋株	海外債券	

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

## グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2025年10月31日

## ◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

## ◆基準価額と純資産総額

基準価額	34,103円
純資産総額	20.29億円

## ◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	2.84%
日本大型株式	1.23%
日本小型株式	0.02%
日本債券	0.08%
北米株式	0.62%
欧州先進国株式	0.50%
アジア太平洋株式	0.09%
海外債券	0.30%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

## ◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	5.33%	12.79%	9.63%	10.31%	9.96%	6.23%	5.56%
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）			5.96%	6.34%	7.05%	7.82%	8.74%
ベンチマークリスク			—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

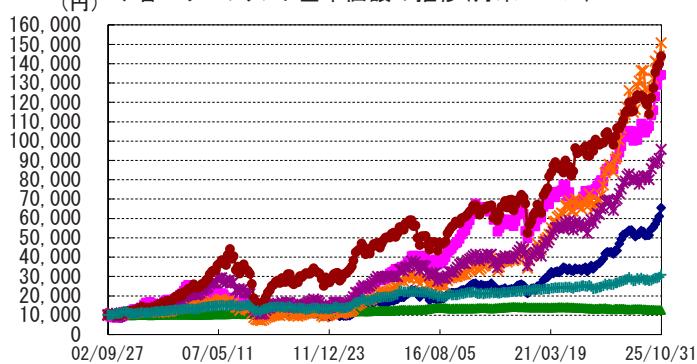
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

## ◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	17.96%
日本小型株式	7.00%	7.44%
日本債券	40.00%	37.65%
北米株式	16.00%	14.13%
欧州先進国株式	9.00%	10.74%
アジア太平洋株式	4.00%	3.22%
海外債券	9.00%	7.82%
短期資産その他	0.00%	1.04%

## ◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太平洋株	海外債券	—

運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が  
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

## グローバル・ラップ・バランス積極成長型

基準日 2025年10月31日

## ◆基準価額の推移グラフ



## ◆基準価額と純資産総額

基準価額	48,135円
純資産総額	173.88億円

## ◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	3.86%
日本大型株式	1.73%
日本小型株式	0.03%
日本債券	0.04%
北米株式	0.86%
欧州先進国株式	0.74%
アジア太平洋株式	0.11%
海外債券	0.35%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

## ◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	7.24 %	17.78 %	14.28 %	14.86 %	14.45 %	8.56 %	7.17 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）			7.83 %	8.13 %	9.19 %	10.53 %	11.77 %
ベンチマークリスク			—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

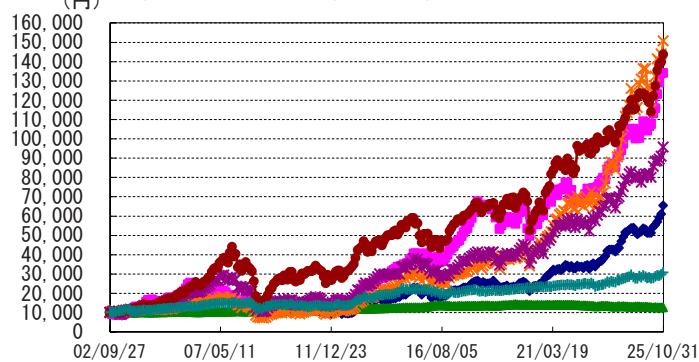
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

## ◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

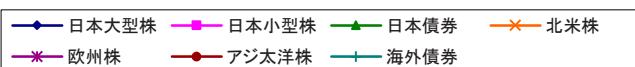
	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00 %	25.31 %
日本小型株式	8.00 %	8.65 %
日本債券	21.00 %	18.27 %
北米株式	22.00 %	19.34 %
欧州先進国株式	13.00 %	15.38 %
アジア太平洋株式	5.00 %	3.87 %
海外債券	10.00 %	8.30 %
短期資産その他	0.00 %	0.88 %

## ◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

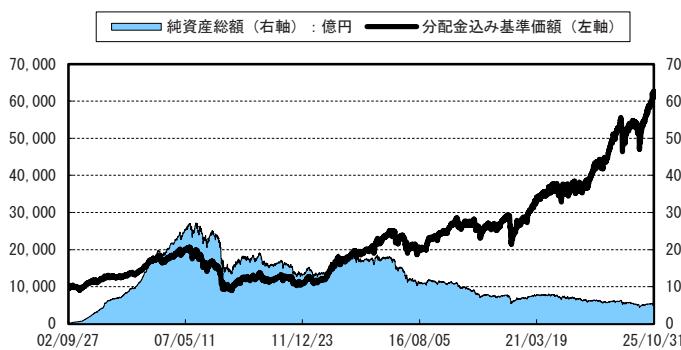
「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が  
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。



## グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2025年10月31日

## ◆基準価額の推移グラフ



## ◆基準価額と純資産総額

基準価額	60,464円
純資産総額	51.70億円

## ◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	4.65%
日本大型株式	2.19%
日本小型株式	0.03%
日本債券	0.00%
北米株式	1.01%
欧州先進国株式	0.90%
アジア太平洋株式	0.15%
海外債券	0.37%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

## ◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	8.82%	22.22%	18.39%	18.67%	18.15%	10.34%	8.23%
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）			9.42%	9.63%	10.97%	12.76%	14.31%
ベンチマークリスク			—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

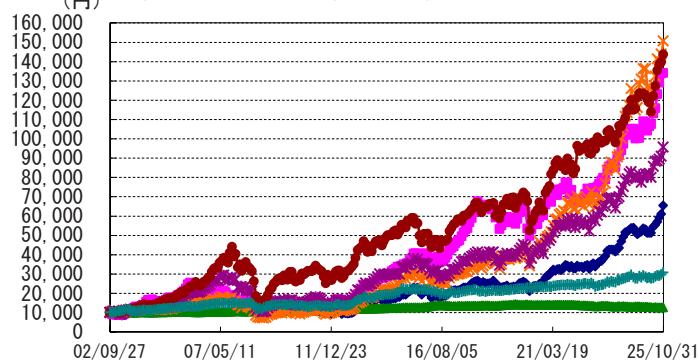
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

## ◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	31.61%
日本小型株式	9.00%	9.79%
日本債券	5.00%	2.01%
北米株式	26.00%	22.79%
欧州先進国株式	16.00%	18.57%
アジア太平洋株式	7.00%	5.44%
海外債券	11.00%	8.77%
短期資産その他	0.00%	1.02%

## ◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太平洋株	海外債券	

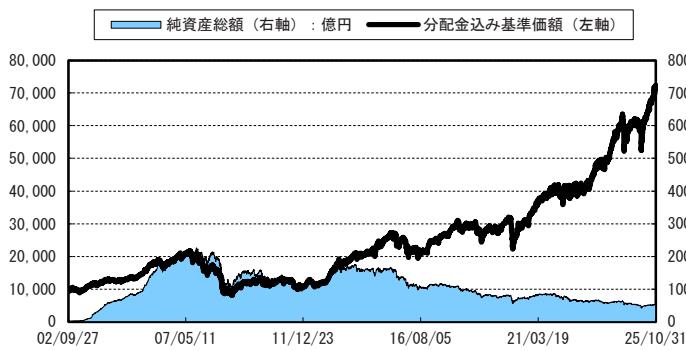
運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が  
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

## グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2025年10月31日

## ◆基準価額の推移グラフ



## ◆基準価額と純資産総額

基準価額	69,891円
純資産総額	53.97億円

## ◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	5.05%
日本大型株式	2.58%
日本小型株式	0.01%
日本債券	0.00%
北米株式	1.00%
欧州先進国株式	1.29%
アジア太平洋株式	0.17%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

## ◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	9.69 %	24.48 %	20.58 %	20.56 %	19.78 %	11.12 %	8.92 %
ベンチマーク収益率	—	—	—	—	—	—	—
差 異	—	—	—	—	—	—	—
ファンドリスク（分配金再投資）			10.13 %	10.24 %	11.87 %	14.13 %	16.18 %
ベンチマークリスク			—	—	—	—	—

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

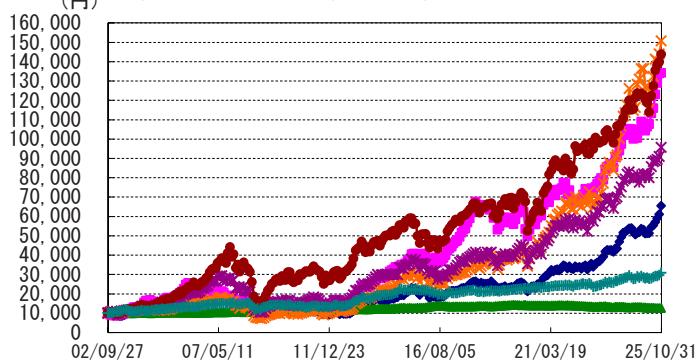
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

## ◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	31.00 %	37.38 %
日本小型株式	7.00 %	7.95 %
日本債券	0.00 %	0.00 %
北米株式	30.00 %	22.14 %
欧州先進国株式	23.00 %	25.78 %
アジア太平洋株式	9.00 %	6.03 %
海外債券	0.00 %	0.00 %
短期資産その他	0.00 %	0.72 %

## ◆各マザーファンド基準価額の推移(月末ベース)



運用：アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

「SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」が  
資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行ないます。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア太平洋株	海外債券	

## 世界の市況・経済動向

2025年11月14日

S M B C グローバル・インベストメント&amp;コンサルティング株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

## ■ 市況概況（10月）

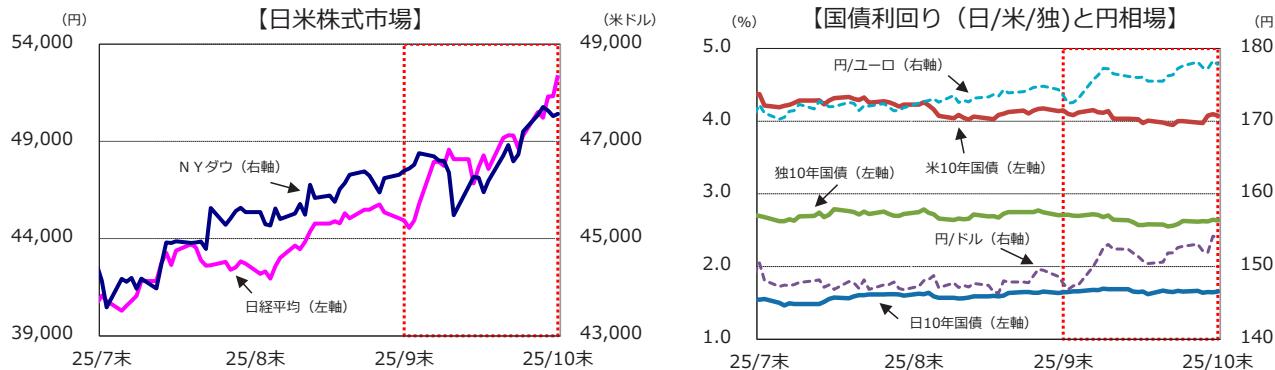
資産	コメント
日本株式	日経平均は、新政権による積極財政への期待感から月を通じて堅調に推移。月間で+16.64%。TOPIXは+6.19%。
外国株式	米国市場では、月の上旬は利下げ期待を背景に堅調に推移も、中旬には米中通商摩擦の再燃懸念や米地銀の不正融資に伴う信用不安で軟調な展開。下旬は米中通商協議の進展や信用不安の後退を受けて反発。欧州市場は、月の上旬は米国の対欧医薬品関税の引き下げを受けてヘルスケアセクターを中心に堅調に推移も、中旬には米中通商摩擦の再燃懸念や米地銀の信用不安で軟調な展開。下旬は米中通商協議の進展や信用不安の後退を受けて反発。月間でNYダウ+2.51%、NASDAQ+4.70%、独DAX+0.32%、英FT+3.92%。
日本債券	10年国債利回りは概ね横ばい。上旬は自民党総裁選で高市氏が選出され財政拡大懸念から利回りは上昇。中旬にかけて米中貿易摩擦への懸念や米地銀を巡る信用不安から利回りは上昇幅を縮小し、下旬は日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことなどから利回りは横ばいで推移し、月末は1.655%。
外国債券	米10年国債利回りは低下。中旬にかけて米中通商摩擦の再燃懸念や米地銀の不正融資に伴う信用不安から利回りは低下基調で推移し、月末には米政策金利が引き下げられるもパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が12月会合での利下げに慎重な姿勢を示し利回りは低下幅を縮め、月末は4.078%。独10年国債利回りは低下。中旬にかけて米中貿易摩擦の再燃懸念や米地銀の不正融資に伴う信用不安が波及し利回りは低下基調で推移、下旬にはユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）などの発表を受け金利が上昇する局面もみられ、月末は2.633%。
為替	円/ドル相場は、月の前半は、自民党総裁選で積極財政を推し進める高市氏が選出されたことで、日銀の利上げ観測が後退し円売り・ドル買いが進行。月末には、パウエル米FRB議長の発言を受け、円売り・ドル買いが再進行。月末は1ドル=154円台。円/ユーロ相場は、自民党総裁選で積極財政を推し進める高市氏が選出されたことで、日銀の利上げ観測が後退したため、円売り・ユーロ買いが進行。月末は1ユーロ=177円台。

## ■ 当面の見通し

世界経済は、日米欧では景気刺激策や消費・投資の底堅さを背景に今後回復が見込まれる一方、中国では不動産不況・国内需要低迷で成長減速が予想される。米国では、政府機関閉鎖で確認可能な経済統計が限られるなか、民間統計では雇用減速が示唆されているが、米景気は当初の想定以上に堅調で、関税引き上げや政府機関閉鎖の影響も限定的とみられ、来年以降は減税効果等から持ち直すとみられる。欧州では、製造業や輸出の低迷など米関税引き上げの影響に対する懸念はあるものの、底堅い個人消費や財政支出拡大、利下げ累積効果を背景に、緩やかな回復が見込まれる。日本では、米関税引き上げの影響は現時点で限定的で、新政権の減税や防衛支出拡大などの景気刺激策に加え、継続的な賃金上昇や底堅い個人消費、積極的な設備投資が、景気の持続的な回復を下支えするとみられる。新興国では中国において、輸出やハイテク関連の生産は回復傾向にある一方、不動産市況の悪化や景気先行き懸念を背景に、個人消費や投資などの国内需要は低迷しており、今後も緩やかな景気減速が見込まれる。

金融政策に関しては、米当局は10月会合で雇用悪化リスクへの対処として利下げを実施し、12月からの量的引き締め停止も決定、今後も雇用環境の悪化が続ければ追加利下げを行う可能性が高いが、景気やインフレの動向次第では慎重姿勢を保つ可能性もある。欧州では、景気と物価の安定を背景に、欧州当局が3会合連続で政策金利を据え置いたことで、利下げサイクル終了との見方が広がり、今後も想定以上の景気減速や物価上昇に備えて、政策維持となる見込みである。日銀は、今年1月の利上げ実施後、政策金利を据え置いているが、インフレ圧力は続いている、米関税引き上げの影響や次回春闘での賃金動向を注視しつつ、来年1月頃に追加利上げを実施すると予想される。金融市場では、米当局はリスク管理目的での利下げ実施、欧州当局は当面様子見、日銀は利上げの検討を進めるなど、各当局が引き続き先を見据えた政策姿勢をとっている。

世界株式市場では、割高感から調整はありつつも、米国株はAI関連大型投資や減税策による企業業績拡大期待が株価を牽引し、日本株は新政権の景気刺激策や株主還元強化期待が株価の下支えとなる一方、新政権の金融所得課税強化の議論がリスク要因となる可能性がある。世界債券市場については、海外長期金利は米追加利下げ観測が既に市場に織り込まれ、横ばいでの推移が見込まれ、国内長期金利は財政拡大や日銀利上げ観測を背景に上昇が予想される。為替市場に関しては、日本の財政懸念や対外投資による円売り等が円安要因となる一方、日銀利上げ観測・米利下げ観測が円高要因となり、日銀利上げ観測が高まれば対ドルで緩やかな円高が予想され、対ユーロでは欧州当局の利下げ休止からもみ合いが見込まれる。



・信頼できると判断したデータをもとにSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社が作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は情報提供を目的としてSMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社（以下、「当社」）が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。投資に関する最終的なご判断は、お客様ご自身でいただきますようお願い申し上げます。なお、当資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来を約束するものではありません。当社は、投資助言業務を行う場合には、顧客を相手方として、または顧客のために証券取引行為を行うことはいたしません（ただし、投資一任業務を行う場合はこの限りではありません）。いかなる名目によるかを問わず、顧客に提供した投資助言業務に関して、顧客から金銭もしくは有価証券の預託を受けること、または当社と密接な関係にある者に顧客の金銭もしくは有価証券の預託を受けさせることもいたしません。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友DSアセットマネジメント

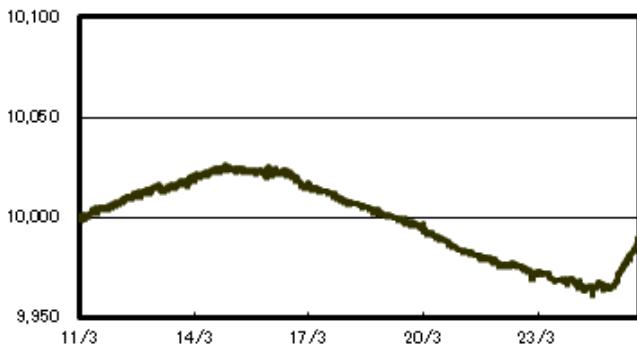
## 【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2025年10月31日

### ● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指標として表示しております。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

### ● 資産構成

債券	67.1%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	32.9%
合計	100.0%

### ●ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.04
残存年数(年)	0.35
修正デュレーション(年)	0.35
最終利回り(%)	0.38

### ●格付構成

AAA格	67.1%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

### ●基準価額および純資産総額

	10月31日	前月比
基準価額(円)	9,991	6
純資産総額(百万円)	306	-56

### ●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.06%	0.11%	0.19%	0.24%	-0.09%

※ 謄落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記謄落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

### ●信託報酬率(年率)

2025年10月31日現在	0.0000%
---------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

### ●債券種別構成

国債	67.1%
政府保証債	0.0%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

### ●残存年月別構成

1年未満	67.1%
1-3年	0.0%
3-7年	0.0%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2025年10月31日現在

## マンスリーレポート

## 海外先進国REITインデックスファンド（適格機関投資家向け）

## ファンドの概要

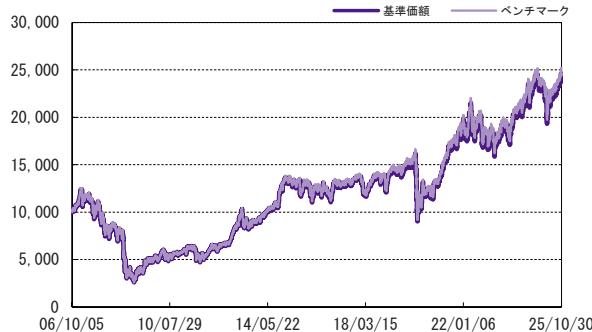
設 定 日 2006年10月6日  
 償 還 日 無期限  
 決 算 日 原則6月15日  
 収 益 分 配 決算日毎

## ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

## 運用実績

## &lt;基準価額の推移&gt;



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）です。

※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

## &lt;資産構成比率&gt;

不動産投信	99.2%
現金その他	0.8%

## &lt;国別上位5カ国&gt;

	国名	比率
1	アメリカ	76.8%
2	オーストラリア	7.8%
3	イギリス	4.1%
4	シンガポール	3.4%
5	フランス	2.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

10月のS & P 先進国REIT指数（除く日本）は、前月末と比べて下落しました。

米国REIT指数は、前月末と比べて下落しました。米国の一帯のREITが好調な内容の決算を発表したことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げへの期待が高まったことなどからREIT価格が上昇する局面があったものの、中国がレアアース（希土類）の輸出規制を打ち出したことなどを巡り、米国大統領が对中国関税の引き上げを示唆し米中貿易摩擦の再燃が一時懸念されたことや、F R Bが利下げを決定したものの、その後のF R B議長の発言を受けて追加利下げ観測が後退したことなどを背景に、同指数は下落しました。

欧洲REIT指数は、前月末と比べて上昇しました。米中間の貿易摩擦の再燃が一時懸念されたことなどがREIT価格の重しとなったものの、フランス首相が財政政策について野党の主張に歩み寄る姿勢を示し、政治情勢の安定への期待が高まったことや、英国の消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回り、イングランド銀行（B O E）による利下げ期待が高まったこと、市場予想を上回るユーロ圏、ドイツ、英国の総合購買担当者景気指数（P M I）速報値などが支援材料となり欧洲株式市場が総じて上昇したことなどを受けて、同指数は上昇しました。

オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて若干の上昇となりました。市場予想を上回るオーストラリアのC P Iの発表を背景に、オーストラリア準備銀行（R B A）がインフレ懸念を表明したことなどがREIT価格の重しとなったものの、F R Bによる利下げへの期待が高まったことなどを受けて欧米やオーストラリアの株式市場が堅調な展開となったこと、オーストラリアの長期金利が低下したことなどが支援材料となり、同指数は上昇しました。

■当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

## アモーヴァ・アセットマネジメント

---

募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル  
資料請求・お問合わせ  
フリーダイヤル 0120-125-104  
<https://www.ms-primary.com>